

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>【 252,677】</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>【 98,489】</b>
現 金 ・ 預 金	50,075	買 掛 金	50,131
売 掛 金	88,376	未 払 金	28,211
商 品	74,352	未 払 費 用	7,373
貯 蔵 品	28	預 り 金	1,613
前 渡 金	20	未 払 法 人 税 等	1,300
立 替 金	86,461	未 払 消 費 税 等	2,659
未 収 入 金	5,880	賞 与 引 当 金	7,200
前 払 費 用	1,548	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>【 1,430,043】</b>
貸 倒 引 当 金	△54,067	関 係 会 社 借 入 金	1,360,311
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>【 1,312,967】</b>	退 職 給 付 引 当 金	69,732
( 有 形 固 定 資 産 )	( 15,036)	負 債 の 部 の 計	1,528,532
建 物	1,804	純 資 産 の 部	
建 物 付 属 設 備	10,850	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>【 35,553】</b>
器 具 備 品	2,381	[ 資 本 金 ]	[ 10,000 ]
( 無 形 固 定 資 産 )	( 325)	[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 25,553 ]
電 話 加 入 権	325	( その 他 利 益 剰 余 金 )	( 25,553)
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 1,297,606)	繰 越 利 益 剰 余 金	25,553
投 資 有 価 証 券	4,922	<b>【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】</b>	<b>【 1,558】</b>
関 係 会 社 株 式	10,132	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,558
長 期 貸 付 金	1,255,725		
長 期 前 払 費 用	132		
保 証 金	34,512		
敷 金	25,304		
固 定 化 営 業 債 権	38,471		
長 期 貸 倒 引 当 金	△74,205		
繰 延 税 金 資 産	2,612	純 資 産 の 部 計	37,112
資 産 の 部 計	1,565,645	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	1,565,645

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐久年数は以下のとおりであります。

建 物	12年～22年
建物付属設備	3年～15年
器 具 備 品	3年～15年

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残価価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 … 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法で規制する法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合による場合の退職一時金要支給額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 当期純損益金額

1,136千円